

財政非常事態宣言を
解除しました！

日野市の 財政

財政非常事態宣言を解除し持続可能な行政と挑戦の両立を

令和2年2月に発出した財政非常事態宣言について、財政再建計画の取り組みや令和6年度決算の状況などを踏まえ、総合的に判断し令和7年8月28日をもって解除しました。

これまでの取り組みにご理解とご協力をいただいた市民の皆さまに、心から感謝申し上げます。財政非常事態宣言中は、歳出の抑制や事業の見直しなど、ご不便をおかけすることもありましたが、皆さまの支えにより、確かな成果を上げることができました。しかし、財政の厳しさがすべて解消されたわけではありません。ここからが本

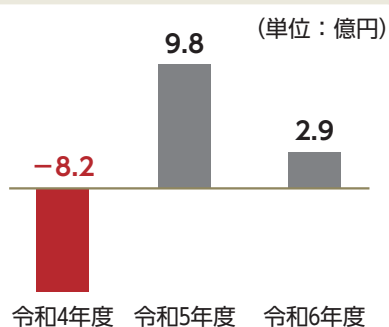
当の正念場です。今後は、中期的な財政運営方針の策定などを通じて、持続可能な行政と挑戦を両立し、市民の皆さまと共に日野市の未来を切り拓いてまいります。

こうした状況を踏まえ、令和8年度当初予算編成の基本的方向性として「挑戦と組織力」を掲げます。新たな日野市の歩みに向けて挑戦を始めたばかりではありますが、組織力を高め、地域課題への挑戦を私自らが先頭に立ち取り組んでまいります。引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

日野市長 古賀 壮志

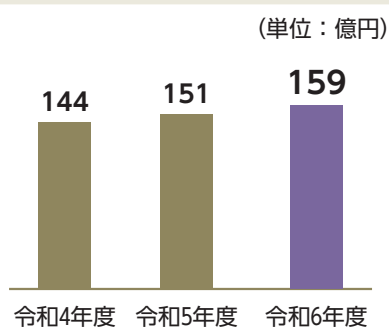
財政非常事態宣言を解除した主な根拠(令和6年度決算の状況)

- (1) 実質単年度収支(※)が2年連続で黒字となり、継続して実質的な黒字額が増加した。
(一般会計)

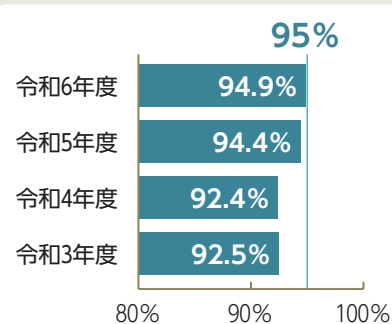


※決算年度1年間の実質的な黒字・赤字

- (2) 実質収支の黒字拡大を受け、基金合計残高及び財政調整基金残高が過去最大となった。
(一般会計)



- (3) 経常収支比率(分母に臨財債を含まない)が4年連続で95%(財政再建計画上の目標値)を下回った。(普通会計)



令和6年度

決算をお知らせ

市では、市のお金がどのように使われているかを知っていただくため、毎年2回(5月、11月)財政状況の公表を行っています。広報今号では令和6年度の決算状況をお知らせします。



ID 1005100

↑は増額
↓は減額
(→は増減なし)

総額

特別会計・事業会計

会計名	歳入(対前年度比)	歳出(対前年度比)
一般会計	802億8,269万円(2.6%↑)	765億4,839万円(3.0%↑)
特別会計	411億9,572万円(0.7%↑)	407億8,081万円(1.5%↑)
総額	1,214億7,841万円(2.0%↑)	1,173億2,920万円(2.5%↑)

会計名	歳入(対前年度比)	歳出(対前年度比)
国民健康保険特別会計	164億9,043万円(4.2%↓)	164億1,174万円(3.5%↓)
土地区画整理事業特別会計	25億6,459万円(14.4%↑)	23億1,034万円(20.7%↑)
介護保険特別会計	163億7,364万円(2.2%↑)	163億1,561万円(3.0%↑)
後期高齢者医療特別会計	57億6,705万円(5.8%↑)	57億4,312万円(6.0%↑)
市立病院事業会計	85億4,656万円(5.5%↑)	103億7,992万円(8.1%↑)
下水道事業会計	43億7,391万円(3.7%↓)	52億4,014万円(5.5%↓)
合計*	541億1,619万円(1.0%↑)	564億88万円(1.9%↑)

令和6年度に実施した主な事業

ID 1029721



- 未来に生きる世代へより良い環境を残すための気候変動対策
 - 気候変動対策策ロードマップの策定
- すべての子どもが健やかに、そして自分らしくすごせるまち
 - 子どもオンブズパーソンの設置
 - 子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点「子ども包括支援センター」の開設
 - 学校給食費の全額公費負担化の実施
- 学び合いと育ち合いを応援
 - 豊田小学校大規模改造事業の開始
 - 多様な他者との関わりの機会の創出事業の実施
 - ひの電子図書館の開始
- 誰もがありのままの自分でいられるまち
 - 第5期日野市地域福祉計画の策定
 - 日野駅東口広場喫煙所の設置および日野市路上喫煙禁止条例の制定
- 持続可能なまちづくり
 - 日野本町地区公共施設再編基本構想の策定
 - 公園・緑地・道路において危険木の剪定・伐採を実施
 - 東町土地区画整理事業の推進
- 信頼され、誇れる組織を構築
 - 窓口受付システムの導入
 - プレスリリース配信システムの導入
 - 生成AIの利活用・DX人材育成の推進

歳入
802億8,269万円
(2.6%↑)

市税	314億4,122万円	〈39.2%〉	(0.0%→)
国庫支出金	157億5,510万円	〈19.6%〉	(3.3%↑)
都支出金	121億8,429万円	〈15.2%〉	(6.1%↑)
交付金など	78億9,904万円	〈9.8%〉	(24.3%↑)
繰越金	38億9,001万円	〈4.9%〉	(37.9%↑)
地方交付税	30億8,134万円	〈3.8%〉	(17.7%↑)
繰入金	18億3,712万円	〈2.3%〉	(43.3%↓)
使用料及び手数料	13億7,712万円	〈1.7%〉	(1.1%↑)
市債	9億7,870万円	〈1.2%〉	(35.5%↓)
その他	18億3,876万円	〈2.3%〉	(13.2%↓)

一般会計 歳入・歳出 比較



歳入から歳出を差し引いた額(余剰金)
37億3,430万円

民生費	400億6,867万円	〈52.3%〉	(3.1%↑)
総務費	92億8,827万円	〈12.1%〉	(2.8%↓)
教育費	90億951万円	〈11.8%〉	(15.0%↑)
衛生費	63億9,869万円	〈8.4%〉	(6.9%↓)
土木費	46億8,456万円	〈6.1%〉	(8.9%↑)
公債費	34億8,435万円	〈4.6%〉	(7.7%↑)
消防費	23億4,650万円	〈3.1%〉	(4.5%↑)
その他	12億6,784万円	〈1.7%〉	(11.3%↓)

歳出
765億4,839万円
(3.0%↑)

普通会計決算を1カ月の家計簿でイメージ

市の決算額は規模が大きく、そのままでは実感が湧きにくい。ため、市の財政状況をより分かりやすくイメージできるよう、普通会計決算額を年収480万円の家計とみなし、1カ月当たりの家計簿として表しました。

収入

決算上の項目(歳入)

家計でいうところの項目

市税(314億4,122万円)	月収(給料・給与など)	154,266円
分担金・負担金、使用料、手数料(16億872万円)	パート収入・副収入	7,893円
地方消費税交付金、地方交付税など(109億8,037万円)	親・親戚からの仕送り	53,875円
国庫支出金、都支出金(286億8,097万円)	使い道が限定されている親からの援助金	140,723円
繰入金(18億3,712万円)	預貯金からの取り崩し	9,014円
地方債(9億7,870万円)	借金・ローン	4,802円
財産収入、寄附金、諸収入(17億7,895万円)	雑収入	8,728円
繰越金(42億1,868万円)	前月からの繰り越し	20,699円
	収入の合計	400,000円

家計でいうところの項目

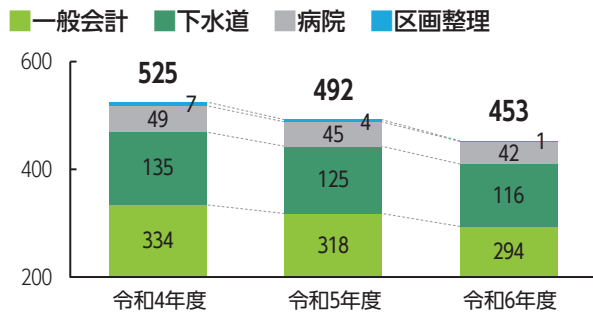
決算上の項目(歳出(性質別))

支出

食費・医療費・通勤費など	60,494円	人件費(123億2,945万円)	市長や議員、職員の給料など
教育費・介護費など	127,441円	扶助費(259億7,405万円)	生活保護や児童手当、高齢者福祉など
住宅ローン返済など	18,347円	公債費(37億3,943万円)	市債の元金や利子の返済
光熱水費・通信費など	61,506円	物件費(125億3,568万円)	光熱水費や消耗品費、施設の管理費など
家や車の購入・補修費など	21,467円	普通建設事業費、維持補修費(43億7,520万円)	道路や学校、公園などの施設の新設、補修など
地域活動への寄付など	41,251円	補助費など(84億746万円)	一部事務組合などへの負担金
町内会費や知人への貸付など	1,683円	投資および出資金、貸付金(3億4,300万円)	各団体の補助金など
子どもへの仕送り	35,447円	繰入金(72億2,442万円)	ほかの会計への支出
貯金への積み立て	12,794円	積立金(26億748万円)	基金への積み立て
支出の合計(来月への繰り越し)	380,430円 19,570円		

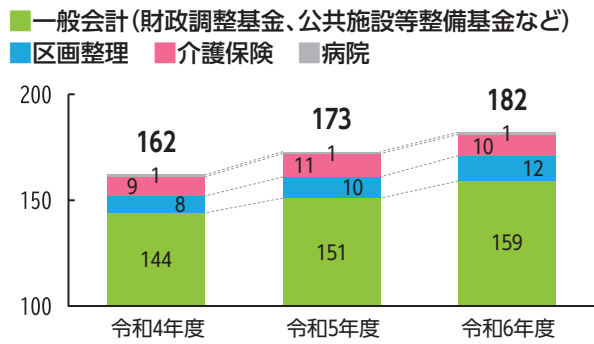
※金額は各欄ごとに1万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

市債残高の状況(令和6年度末)



市債とは、学校の耐震化や道路整備など、その年度の税収だけでは予算措置できない多額の資金を必要とする事業を実施するため、国や銀行から借り入れるお金のことです。将来世代へ過度な負担を残さないよう、必要最小限の事業に対して、計画的な借り入れを行うとともに、中期的な事業の平準化を行っていくことで借り入れを抑制していく必要があります。

基金残高の状況(令和6年度末)



基金とは、家計における「預貯金」に当たるもので、将来的な施設の修繕・更新などに備える他、年度間の調整機能や、予測ができない災害に備える機能を持っています。

より安定した市政運営のために、計画的な基金積立と適正な執行管理が求められています。

財政指標からみる財政状況

ID 1005122



項目	令和6年度	令和5年度	説明
財政力指数(一般会計) ※()は単年度指数	0.913 (0.903)	0.914 (0.918)	地方自治体の財政力を判断する理論上の指数。3カ年の平均値で示し、単年度で指数が1を下回ると財源不足団体となり、国から交付税が交付される。日野市は平成22年度より交付団体。
経常収支比率(普通会計)	94.6%	94.2%	財政構造の硬直性を示すもので、数値が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる(分母に臨時財政対策債などの借り入れを含む)。
人件費比率(普通会計)	15.9%	14.5%	歳出総額に占める人件費の割合を示す指標
財政健全化法に基づき指標	実質赤字比率	-	一般会計と土地区画整理事業特別会計における赤字額の程度を示す指標(早期健全化基準: 11.50%)
	連結実質赤字比率	-	上記2つの会計に、すべての特別会計(市立病院事業会計・下水道事業会計を含む)を加えた日野市全体としての赤字額の程度を示す指標(早期健全化基準: 16.50%)
	実質公債費比率	-0.2%	上記全会計および一部事務組合などの実質的な借金などの年間返済額で、市が負担すべきと推計される額などの大きさを示す指標(早期健全化基準: 25.0%)
	将来負担比率	1.7%	将来にわたって市が負担していかなければならない上記全会計、一部事務組合などおよび土地開発公社の負債の残高(借金の残高)などの大きさを示す指標(早期健全化基準: 350.0%)
	資金不足比率	-	公営企業会計(市立病院事業会計および下水道事業会計)における資金不足額(赤字の程度)を示した指標(経営健全化基準: 20.0%)

※財政健全化法に基づき比率が算定されない項目については「-」表示としています

令和7年度上半期財政状況(令和7年9月30日現在)

■各会計別予算執行状況

会計名	予算現額	収入済額	支出済額
一般会計	829億9,069万円	400億8,573万円	334億2,332万円
特別会計	国民健康保険	173億8,881万円	69億4,796万円
	土地区画整理事業	32億1,998万円	4億1,634万円
	介護保険	173億3,925万円	78億6,206万円
	後期高齢者医療	58億4,065万円	24億7,934万円
	市立病院事業(収入)	97億7,013万円	30億738万円
	市立病院事業(支出)	103億6,023万円	-
	下水道事業(収入)	38億6,022万円	18億576万円
	下水道事業(支出)	38億5,828万円	-
市民1人当たりで見ると		82万円	33万円

※市立病院事業会計および下水道事業会計は「資本的収入および支出」は除く
※一般会計の予算現額には繰越明許費を含む、土地区画整理事業の予算現額には繰越明許費を含む
※令和7年9月30日現在の人口189,142人で算出

■市債残高の状況

会計名	前年度末現在高	上半期元金償還額	9月末現在高
一般会計	294	9	285
病院事業会計	42	3	39
下水道事業会計	116	5	111
土地区画整理事業特別会計	1	※0	1
合計	453	17	436

※償還額が1億円に満たないため0億円表記となっています

■基金・市有財産※

土地		174.7万㎡
建物		36.1万㎡
基金	公 共 施 設 等 整 備 基 金	50億7,266万円
	職 員 退 職 手 当 基 金	22億2,754万円
	財 政 調 整 基 金	22億8,000万円
	環 境 緑 化 基 金	1億9,588万円
	平 和 事 業 基 金	9,355万円
	バリアフリー事業推進基金	6,612万円
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	12億637万円
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	10億2,650万円
	減 債 基 金	4億1,889万円
	新選組関連資料収集基金	2,142万円
	ごみ処理施設整備基金	15億5,951万円
	福 祉 あ ん し ん 基 金	1億5,091万円
	病 院 整 備 基 金	6,744万円
	新型コロナウイルス感染症対策基金	0万円
	都 市 計 画 事 業 基 金	536万円
気 候 変 動 対 策 事 業 基 金	252万円	
合 計		143億9,467万円

※貸付基金を除く